

予 算 要 求 資 料

令和3年度6月補正予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：地域振興対策費

**事業名 ふるさとぎふ振興寄付金募集事業費（新型コロナ
対応分）**

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

清流の国推進部 地域振興課 地域プロモーション係

電話番号：058-272-1111（内 2395）

E-mail：c11143@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 814 千円（現計予算額：0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	814	0	0	0	0	0	0	0	814
決 定 額	814	814	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

- ・ふるさと納税（個人住民税等における寄付金税制）と、当該寄付金で行う県の施策を広く発信し、岐阜県を応援したいという方からの寄附を県外在住者を中心に幅広く募っているが、寄附の増加に伴って増加する事務に対して、新型コロナ対応のため職員が不足している状況。

（2）事業内容

○寄付者に対する寄付金受領証の発行事務

- ・新型コロナ対応への事業に対する寄附の増加等により、寄付者に対する寄付金受領証の発行件数も増加。寄付者が寄付金控除を確定申告する際に必要となる書類と合わせて発行する事務をクレジットカード決済等の情報から即時対応する仕組みを委託することにより事務軽減を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県への寄附を適切に処理するための経費等であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	814	寄付金受領証の発行
合計	814	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 国・他県の状況（総務省自治税務局調べ）

特産品の送付自治体 : 1,730 団体 (97.0%)

(2) 後年度の財政負担

毎年度同程度もしくは寄附実績の増加に応じた財政負担が必要。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

ふるさと納税（個人住民税等における寄付金税制）と、寄付金で行う県の施策を広く発信し、岐阜県を応援したいという方からの寄附を県外在住者中心に幅広く募ることに伴う事務を適切に実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目 標	達成率
		(H)	(H)			
	(H)	(H)	(H)	(R)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

新型コロナ対応のため職員が不足する状況の中で、寄附件数の増加に伴って増加する事務を適切に行うことを目的としているため。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	<p>ふるさとごふ振興寄付金は、平成20年度税制改正により拡充された個人住民税等における寄付金税制（いわゆる「ふるさと納税制度」）を活用した寄附制度であり、県外在住者を主として、寄付を募り県の施策に活用している。また、県に関心を持つ方々へ県の施策を広く発信することにもつながるため、関係する事務の必要性は高い。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>寄附特典の充実や事務処理等の見直しによる納付環境の改善を通じて、より多くの寄附を募ることを実現していくことが必要であり、当該寄附に伴う事務を適切かつ効率的に実施することも必要。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>寄付に伴う事務の効率化を図りつつ、適切に関係事務を実施する。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【○○課】
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	